



令和2年9月8日

報道関係者 各位

(照会先)  
全国健康保険協会 愛知支部  
企画総務グループ 長谷川・三堀  
TEL：052-856-1479

～回答数1,195件、回答率31.6%～

## 健康宣言事業所に対する健康宣言・健康経営<sup>®</sup>アンケートを実施 回答事業所の約84%が健康経営優良法人認定に関心あり

全国健康保険協会愛知支部（以下、「愛知支部」という）は、健康宣言をしている事業所（以下、健康宣言事業所という）を対象に「健康宣言・健康経営に関する事業所アンケート調査」を行いました。

（回答率31.6%、回答事業所数1,195社） →健康宣言とは P2<備考>

その結果、回答事業所の約84%が健康経営優良法人に関心をもっていました。ただし、関心があっても、取り組みが可能な事業所と難しい事業所で2極化していることが判明しました。取り組みが難しい事業所は「時間的・人的余裕の不足」が課題となっています。

### 概要

#### ①アンケート概要

対象事業所：令和2年1月31日時点で健康宣言をしている事業所  
実施期間：令和2年3月発送 令和2年4月20日締切  
回答方法：郵送  
アンケート送付数：3,782件  
回答事業所総数：1,195件  
回答率：31.6%

#### ②健康経営・健康宣言の効果（資料1）

健康経営・健康宣言により「社員の健康意識変化・向上」を感じる事業所が64%となり、健康経営・健康宣言を行うことによって、社内の健康意識の醸成につながることを判明しました。また、「採用時のアピールポイントになった」など、社外へのアピール効果も回答事業所の約29%が実感しています。

#### ③健康経営優良法人認定への関心（資料2）

健康経営優良法人認定に関心がある事業所は1,005社で回答事業所の約84%でした。

そのなかで、関心があり認定済み・認定を目指す事業所は440社で回答事業所の約37%、関心があるが時間的・人的余裕やノウハウの不足から取り組みができていない事業所が551社で約46%。関心があっても、取り組みが可能な事業所と難しい事業所で2極化していると考えられます。

とくに10人未満事業所は、取り組みが難しいと回答した事業所が多くありました。



### ④健康宣言で取り組みが難しい項目（資料3）

「受動喫煙対策（禁煙または分煙）」「ストレスチェックの実施」に課題を感じる事業所が多くあります。次いで、「食生活の改善」「運動機会の促進」となりました。

個人の意思が強く反映されるものや私生活が絡むもの、事業所に義務がないものなど、事業所が介入しにくい項目は取り組みが難しいことがわかりました。

### ⑤アンケート調査を踏まえて

1. 愛知支部の健康宣言事業所は4,000社を突破しておりますが、未だ愛知支部加入事業所の約3%となっています。社員の健康と企業の発展のために、今後とも健康宣言・健康経営の普及を図ります。

2. 健康宣言事業所のステップアップのため、健康経営優良法人認定に向けて支援して参ります。

まずは、健康経営優良法人2021について、令和2年10月上旬に全健康宣言事業所に対して情報提供を郵送で行います。これは、健康宣言事業所が健康経営優良法人制度について知り、申請する機会となるよう実施するものです。併せて、他社の取り組みの好事例や健康経営に役立つツールのご案内なども提供いたします。

### <備考>健康宣言・健康経営とは

「健康宣言」とは、愛知支部加入の事業所が社員の健康維持・増進に事業所全体で取り組むことを宣言し、健康経営を実践するものです。愛知支部の健康宣言は健康経営優良法人制度の内容に沿った項目を設定しており、事業所はそのなかから3つの項目および必須項目を選択し宣言することで「健康宣言チャレンジ事業所」として認定されます。

なお、健康経営優良法人（中小規模法人部門）の申請には協会けんぽ等が実施する「健康宣言」に参加することが必須条件となっています。

「健康経営」とは、社員の健康を重要な経営資源と捉え、積極的に社員の健康づくりに取り組むことで会社の生産性向上や社員の創造性向上を目指す経営手法です。

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

▶全国健康保険協会愛知支部は、愛知県民の約3人に1人が加入する医療保険者です。

# 資料

## 健康宣言・健康経営®アンケート 結果の詳細

P1	資料1-1	健康経営・健康宣言に感じる効果
P2	資料1-2	健康経営・健康宣言に感じる効果（規模別／業種別内訳）
P3	資料2-1	健康経営優良法人認定への関心
P4	資料2-2	健康経営優良法人認定への関心（規模別／業種別内訳）
P5	資料3	健康宣言で取り組みが難しい項目
P6	資料4	健康経営・健康宣言に必要な支援
P7	資料5	実際のアンケート用紙



## 資料1-1. 健康経営・健康宣言に感じる効果

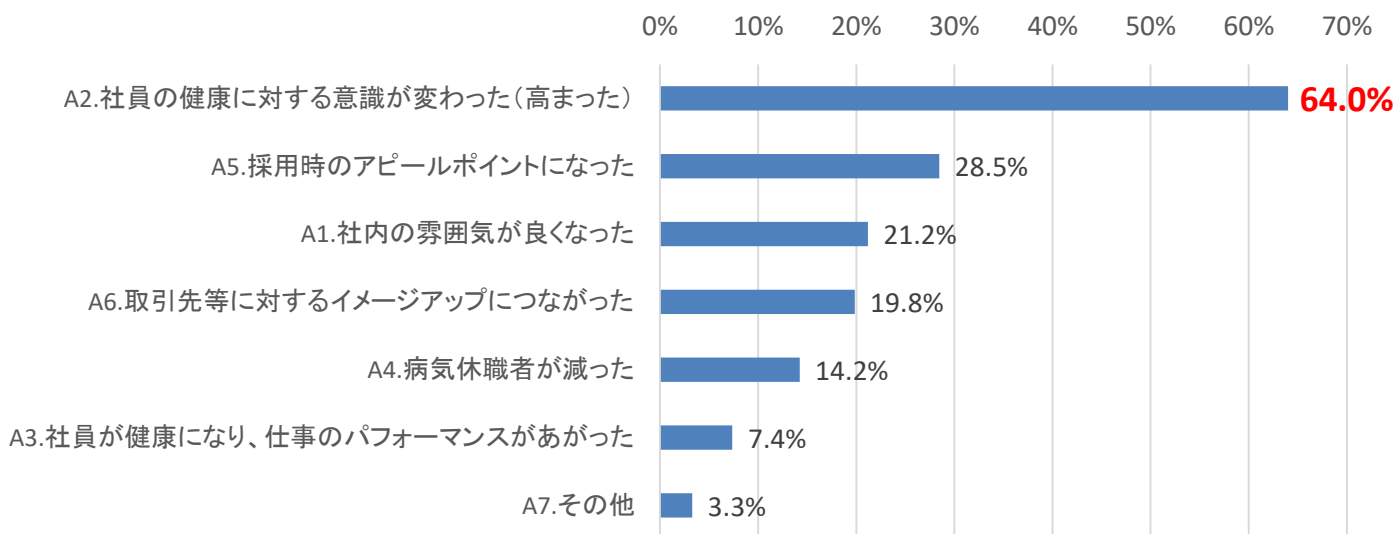
「社員の健康意識の変化・向上」を感じる事業所が64%で1位。次点は「採用時のアピールポイント」で約29%。規模別、業種別でも変化はなく、全体を通して「社員の健康意識の変化・向上」が1位となる傾向がみられる。

ただし、規模別にみると、20人以上事業所は「採用時のアピールポイント」は全体と同様2位になるが、19人未満事業所は「社内の雰囲気の良いようになった」が2位となっている。

設問1：健康経営・健康宣言の良い効果として感じているものがありましたら、該当する番号に○をつけてください。（複数可）

選択項目	回答数
A1. 社内の雰囲気が良くなった	253
A2. 社員の健康に対する意識が変わった（高まった）	765
A3. 社員が健康になり、仕事のパフォーマンスがあがった	88
A4. 病気休職者が減った	170
A5. 採用時のアピールポイントになった	340
A6. 取引先等に対するイメージアップにつながった	237
A7. その他	39

※複数回答可のため、回答事業所総数と合致しません



算出方法：各項目回答数／回答事業所総数（1195）

# 資料1-2. 健康経営・健康宣言に感じる効果／規模別・業種別内訳

## 規模別内訳 (赤：1位、青：2位)

従業員数	10人未満	10人 ~19人	20人 ~29人	30人 ~39人	40人 ~49人	50人 ~59人	60人 ~69人	70人 ~79人	80人 ~89人	90人 ~99人	100人 ~199人	200人 ~299人	300人 ~399人	400人 ~499人	500人 以上
A1	25.7%	25.8%	22.4%	17.6%	16.9%	8.8%	12.5%	19.2%	13.8%	21.4%	20.8%	9.4%	40.0%	0.0%	5.3%
A2	62.5%	60.4%	65.8%	71.4%	69.0%	57.9%	57.5%	57.7%	72.4%	64.3%	67.3%	68.8%	60.0%	85.7%	63.2%
A3	11.4%	6.9%	9.9%	8.8%	1.4%	8.8%	5.0%	3.8%	3.4%	0.0%	5.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A4	20.6%	14.2%	15.8%	9.9%	11.3%	14.0%	12.5%	11.5%	6.9%	7.1%	10.9%	6.3%	0.0%	14.3%	10.5%
A5	16.5%	23.8%	30.3%	23.1%	26.8%	33.3%	37.5%	38.5%	37.9%	46.4%	42.6%	40.6%	80.0%	42.9%	63.2%
A6	15.8%	20.0%	16.4%	25.3%	23.9%	15.8%	30.0%	23.1%	27.6%	7.1%	18.8%	21.9%	60.0%	0.0%	42.1%
A7	2.2%	2.7%	4.6%	2.2%	1.4%	10.5%	2.5%	7.7%	3.4%	3.6%	3.0%	3.1%	0.0%	0.0%	5.3%

算出方法：各項目回答数／規模別回答事業所数

## 業種別内訳 (赤：1位、青：2位)

業種	農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業	総合工事業	種別工事業	設備工事業	食料品、たばこ製造業	繊維製品製造業	木製品・家具等製造業	紙製品製造業	印刷・同業関連業	化学工業・同類似業	金属工業	機械器具製造業	その他の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	道路貨物運送業	その他運輸業	卸売業	飲食料品以外の小売業	飲食料品小売業	無店舗小売業
A1	0.0%	0.0%	19.1%	27.9%	14.8%	18.8%	42.1%	0.0%	33.3%	0.0%	18.5%	15.0%	13.6%	26.3%	0.0%	25.0%	14.7%	15.6%	16.1%	34.0%	25.0%	33.3%
A2	75.0%	0.0%	67.8%	58.1%	60.7%	56.3%	57.9%	87.5%	66.7%	71.4%	63.0%	67.5%	61.6%	57.9%	66.7%	54.2%	70.5%	71.9%	63.4%	67.9%	50.0%	33.3%
A3	25.0%	0.0%	6.1%	7.0%	3.3%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	4.8%	7.4%	0.0%	6.4%	10.5%	0.0%	16.7%	6.3%	9.4%	7.5%	7.5%	0.0%	0.0%
A4	25.0%	100.0%	12.2%	18.6%	11.5%	12.5%	26.3%	12.5%	33.3%	9.5%	14.8%	12.5%	12.8%	10.5%	50.0%	12.5%	10.5%	15.6%	17.2%	17.0%	25.0%	0.0%
A5	25.0%	0.0%	29.6%	27.9%	27.9%	25.0%	21.1%	25.0%	33.3%	28.6%	25.9%	37.5%	29.6%	21.1%	33.3%	37.5%	29.5%	34.4%	23.7%	24.5%	75.0%	33.3%
A6	50.0%	0.0%	19.1%	16.3%	14.8%	18.8%	21.1%	25.0%	0.0%	14.3%	25.9%	22.5%	23.2%	15.8%	16.7%	25.0%	23.2%	25.0%	22.6%	22.6%	50.0%	0.0%
A7	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.4%	0.0%	1.6%	5.3%	0.0%	4.2%	2.1%	9.4%	1.1%	7.5%	0.0%	0.0%

金融・保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究機関	専門・技術サービス業	飲食店	宿泊業	对个人サービス業	娯楽業	教育・学習支援業	医療業・保健衛生	社会保険・社会福祉・介護事業	複合サービス業	職業紹介・労働者派遣業	その他の対事業所サービス業	修理業	廃棄物処理業	政治・経済・文化団体	その他サービス業	公務
51.6%	16.7%	12.5%	0.0%	27.9%	33.3%	0.0%	12.5%	16.7%	33.3%	20.0%	30.8%	50.0%	21.1%	20.0%	20.0%	26.7%	33.3%	27.3%	33.3%
64.5%	66.7%	100.0%	100.0%	61.8%	66.7%	100.0%	62.5%	50.0%	60.0%	64.0%	56.4%	100.0%	63.2%	56.0%	60.0%	60.0%	72.2%	90.9%	33.3%
12.9%	22.2%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	20.0%	4.0%	10.3%	0.0%	5.3%	4.0%	5.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
9.7%	22.2%	0.0%	0.0%	11.8%	100.0%	0.0%	18.8%	0.0%	20.0%	4.0%	21.8%	0.0%	10.5%	8.0%	15.0%	26.7%	5.6%	0.0%	0.0%
35.5%	22.2%	12.5%	0.0%	29.4%	33.3%	100.0%	31.3%	66.7%	40.0%	16.0%	30.8%	50.0%	57.9%	28.0%	10.0%	20.0%	5.6%	9.1%	0.0%
32.3%	5.6%	0.0%	0.0%	26.5%	0.0%	100.0%	12.5%	16.7%	20.0%	12.0%	14.1%	0.0%	10.5%	12.0%	0.0%	33.3%	22.2%	9.1%	0.0%
3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	6.4%	50.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

算出方法：各項目回答数／業種別回答事業所数

※「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究機関」

「宿泊業」は回答事業所数1

## 資料2-1. 健康経営優良法人認定への関心

健康経営優良法人認定に関心がある事業所は1,005社で全体の約84%であった。そのなかで、**関心があり認定済み・認定を目指す事業所**は440社で回答事業所の約37%、関心があるが**時間的・人的余裕やノウハウの不足から取り組みができていない事業所**が551社で約46%。複数回答可だが、「**認定済み**」と「**余裕がない**」「**取り組み方がわからない**」を併せての回答は0件、「**認定を目指す**」と「**余裕がない**」「**取り組み方がわからない**」を併せての回答は14件であった。

詳細は、「**関心があるが、取り組む時間的・人的余裕がない**」が約33%で1位。次点は「**関心があり、過去または現在、認定を受けている**」で25%。規模別でも「**余裕がない**」と「**認定済み**」が1位2位（順位逆転もあり）となる傾向にある。ただし、10人未満事業所は「**関心があるが余裕がない**」「**関心があるが取り組み方がわからない**」に集中した。

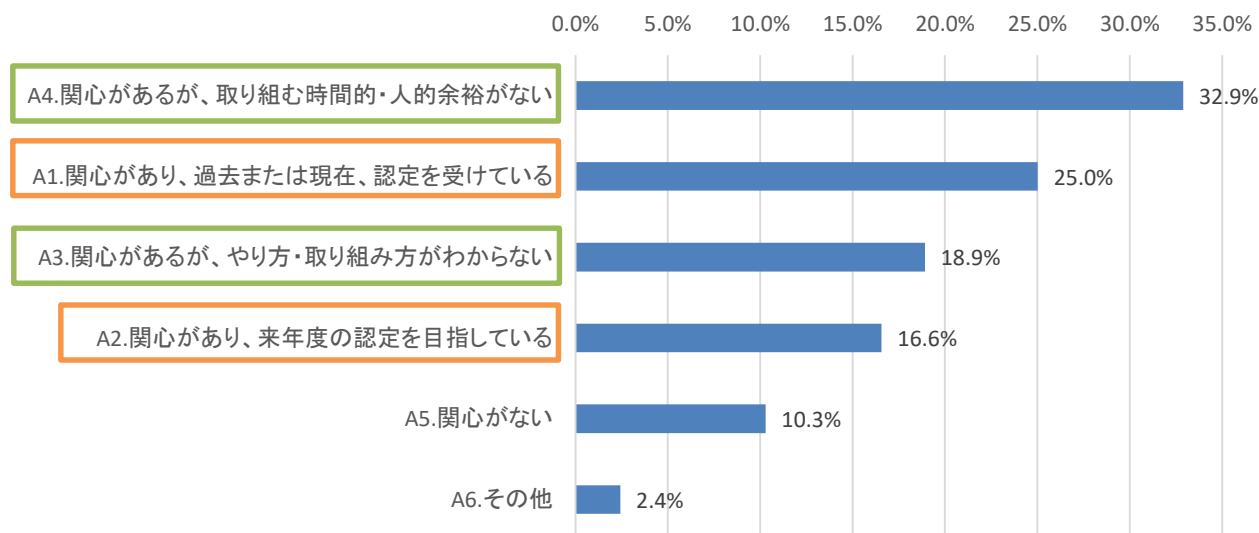
業種別は全体集計と同様の傾向が見受けられる。

設問2：経済産業省が実施する健康経営優良法人の認定に関心がありますか。該当する番号に○をしてください。（複数可）

選択項目	回答数
A1.関心があり、過去または現在、認定を受けている	299
A2.関心があり、来年度の認定を目指している	198
A3.関心があるが、やり方・取り組み方がわからない	226
A4.関心があるが、取り組む時間的・人的余裕がない	393
A5.関心がない	123
A6.その他	29

<備考>  
無回答 43件  
複数回答は112件  
▶関心あり群111件  
▶関心なし群0件  
▶両群選択1件

※複数回答可のため、回答事業所総数と合致しません



算出方法：各項目回答数／回答事業所総数（1195）

# 資料2-2. 健康経営優良法人認定への関心／規模別・業種別内訳

## 規模別内訳 (赤：1位、青：2位)

従業員数	10人未満	10人 ～19人	20人 ～29人	30人 ～39人	40人 ～49人	50人 ～59人	60人 ～69人	70人 ～79人	80人 ～89人	90人 ～99人	100人 ～199人	200人 ～299人	300人 ～399人	400人 ～499人	500人 以上
A1	12.5%	22.7%	33.6%	29.7%	19.7%	33.3%	35.0%	26.9%	31.0%	39.3%	32.7%	21.9%	40.0%	28.6%	42.1%
A2	13.2%	14.2%	14.5%	18.7%	22.5%	26.3%	20.0%	11.5%	20.7%	17.9%	19.8%	18.8%	20.0%	28.6%	15.8%
A3	23.5%	21.5%	17.1%	14.3%	15.5%	15.8%	12.5%	26.9%	10.3%	21.4%	15.8%	15.6%	10.0%	28.6%	10.5%
A4	36.8%	35.4%	25.0%	30.8%	39.4%	21.1%	35.0%	42.3%	27.6%	17.9%	27.7%	53.1%	20.0%	42.9%	36.8%
A5	16.5%	8.1%	13.2%	9.9%	11.3%	12.3%	2.5%	3.8%	6.9%	7.1%	5.9%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
A6	2.6%	2.3%	0.7%	2.2%	5.6%	3.5%	0.0%	0.0%	6.9%	3.6%	3.0%	0.0%	10.0%	0.0%	5.3%

算出方法：各項目回答数／規模別回答事業所数

## 業種別内訳 (赤：1位、青：2位)

業種	農林水産業	鉱業、採石業、砂利採取業	総合工事業	種別工事業	設備工事業	食料品、たばこ製造業	繊維製品製造業	木製品・家具等製造業	紙製品製造業	印刷・同関連業	化学工業・同類似業	金属工業	機械器具製造業	その他の製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	道路貨物運送業	その他運輸業	卸売業	飲食料品以外の小売業	飲食料品小売業	無店舗小売業
A1	0.0%	0.0%	27.0%	14.0%	16.4%	18.8%	26.3%	12.5%	33.3%	23.8%	29.6%	20.0%	19.2%	15.8%	33.3%	29.2%	34.7%	31.3%	23.7%	28.3%	25.0%	0.0%
A2	0.0%	0.0%	19.1%	16.3%	19.7%	18.8%	21.1%	0.0%	33.3%	19.0%	14.8%	17.5%	16.0%	31.6%	0.0%	12.5%	23.2%	18.8%	12.9%	15.1%	25.0%	0.0%
A3	25.0%	0.0%	19.1%	30.2%	16.4%	12.5%	21.1%	25.0%	0.0%	14.3%	18.5%	17.5%	16.8%	10.5%	16.7%	29.2%	13.7%	18.8%	20.4%	26.4%	25.0%	33.3%
A4	100.0%	100.0%	27.8%	39.5%	31.1%	37.5%	42.1%	37.5%	66.7%	42.9%	37.0%	37.5%	40.0%	26.3%	50.0%	16.7%	29.5%	25.0%	35.5%	32.1%	25.0%	66.7%
A5	0.0%	0.0%	7.0%	18.6%	14.8%	12.5%	5.3%	12.5%	0.0%	4.8%	22.2%	15.0%	10.4%	15.8%	0.0%	8.3%	6.3%	6.3%	10.8%	7.5%	0.0%	0.0%
A6	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	4.8%	0.0%	2.5%	1.6%	0.0%	4.2%	1.1%	3.1%	3.2%	1.9%	0.0%	0.0%	

金融・保険業	不動産業	物品賃貸業	学術研究機関	専門・技術サービス業	飲食店	宿泊業	対個人サービス業	娯楽業	教育・学習支援業	医療業・保健衛生	社会保険・社会福祉・介護事業	複合サービス業	職業紹介・労働者派遣業	その他の対事業所サービス業	修理業	廃棄物処理業	政治・経済・文化団体	その他サービス業	公務
58.1%	22.2%	25.0%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%	31.3%	16.7%	33.3%	24.0%	23.1%	0.0%	36.8%	28.0%	20.0%	20.0%	16.7%	27.3%	0.0%
25.8%	11.1%	37.5%	0.0%	19.1%	0.0%	0.0%	6.3%	33.3%	0.0%	12.0%	16.7%	0.0%	10.5%	0.0%	10.0%	13.3%	16.7%	18.2%	0.0%
9.7%	22.2%	25.0%	100.0%	17.6%	66.7%	0.0%	37.5%	0.0%	20.0%	12.0%	15.4%	0.0%	21.1%	16.0%	20.0%	13.3%	50.0%	0.0%	33.3%
12.9%	27.8%	0.0%	0.0%	30.9%	66.7%	0.0%	31.3%	16.7%	26.7%	28.0%	35.9%	50.0%	31.6%	36.0%	40.0%	33.3%	22.2%	36.4%	66.7%
0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	12.0%	10.3%	50.0%	5.3%	16.0%	10.0%	6.7%	11.1%	18.2%	33.3%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	100.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	9.1%	0.0%

算出方法：各項目回答数／業種別回答事業所数

※「鉱業、採石業、砂利採取業」「学術研究機関」

「宿泊業」は回答事業所数1

## 資料3.健康宣言で取り組みが難しい項目

健康宣言の取り組みで難しかった項目について自由に記入していただいた。

「受動喫煙対策（禁煙または分煙）」「ストレスチェックの実施」に課題を感じる事業所が多い。次いで、「食生活の改善」「運動機会の促進」となった。

設問3：健康宣言で、取り組みたかったが取り組めなかった項目や、取り組みが難しかった項目がありましたら理由も併せてご記入ください。（自由記入）

宣言項目	回答数
①受診勧奨の取り組み	28
②ご家族の健診受診を後押し	6
③ストレスチェックの実施	42
④健康増進・過重労働防止に向けた 具体的目標（計画）	5
⑤管理職及び一般社員それぞれに対する 教育機会の設定	13
⑥適切な働き方の実現	26
⑦コミュニケーションの促進	9
⑧病気の治療と仕事の両立支援	3
⑨保健指導実施機会の提供	18
⑩食生活の改善	31
⑪運動機会の促進	33
⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み	2
⑬社員の感染症予防	10
⑭長時間労働への対応	20
⑮メンタルヘルス不調者への対応	11
⑯受動喫煙対策（禁煙または分煙）	73
その他	18
総計	348

算出方法：自由記入の回答を種類別に分類し集計規模別、業種別については母数少数のため非掲載

### 自由記入の内容一例（一部要約）

- ③『ストレスチェックを実施したが、分析までは出来なかった』  
『産業医に依頼をすること自体がハードルが高い』『費用が高い』
- ⑩『社内食堂、自販機がないので取り組めない』『日中外出している社員が多いため』  
『各自が意識するというのが大きい』
- ⑪『シフトや勤務が違っているので難しい』
- ⑯『喫煙者が多く、受動喫煙に対する意識向上が難しい』『上司が喫煙者のため取り組めない』  
『個人の自由なので強制できない』



## 資料4.健康経営・健康宣言に必要な支援

健康経営・健康宣言に取り組むうえで、協会けんぽから今後どのような支援を期待するか自由に記入いただいた。

情報の提供や専門家の派遣、講習会などを希望する事業所が多い。また、取り組みにかかる費用負担の問題など、中小規模事業所で賄いきれない現状もみえた。

設問4：健康経営・健康宣言に取り組むうえで、必要だと思う支援内容など、協会けんぽへのご要望・ご意見があればご記入ください。（自由記入）

記入内容の種類	記入内容の詳細	回答数	合計
補助金・助成金の 拡充	健診・検査費用	11	29
	インフルエンザ等の予防接種費用	4	
	新型コロナ対策費・物資	5	
	健康宣言・健康経営実施費用	5	
	ほか	4	
情報の 提供	ノウハウの提供（取り組み方、サポート内容など）	15	43
	他社事例の紹介	10	
	健康経営優良法人制度の紹介	3	
	新型コロナ関係の最新情報	4	
	ほか	11	
専門家の派遣・サ ポート、講習会な ど	禁煙・たばこ関係	4	35
	健康経営優良法人制度	2	
	ストレスチェック	2	
	健診・保健指導	5	
	その他従業員向けの研修会など	9	
	健康経営担当者向けの研修会など	6	
	ほか	7	
ツールの提供	社内ですでに使えるツールの提供（ポスターなど）	18	18
健康宣言に伴う インセンティブの拡充	保険料率引き下げ	2	4
	ほか	2	
その他	健康宣言事業実施に関すること	13	29
	特に必要ない	3	
	その他	13	
総計		158	158

算出方法：自由記入の回答を種類別に分類し集計

規模別、業種別については母数少数のため非掲載

### 自由記入の内容一例（一部要約）

- 『小規模事業所では人員・費用面での限度があり、実施内容に限られる。費用補助等があるとよい』
- 『禁煙に対する取り組みやイベントの実施』
- 『50人未満の事業場を県内に複数抱える企業の支援』
- 『自社にとってどんなものが有効的かなど、身近に相談できる窓口』

